

市議会議員の報酬と市民所得の格差

目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 市議会議員と市民の年収格差に関する予測モデル
4. データ
5. 結論

政経学部経済学科 4年 武田悠介 04335

政経学部法律政治学科 4年 福田将人

1.はじめに

二元代表制をとる日本の自治体において議会の役割は大きい。地方議会は自治体の最終決定の場であり、地方自治の根幹である。議会と首長（執行機関・自治体）はより良い地域作りをするために、政策の提案から執行までの政策過程全体にわたって両者がそれぞれの特性をいかし、住民の声を汲み取らなければならない。そして、個別の利益代表ではなく、地域の代表であるべきである。しかし、多くの自治体の職員にとって地方議会や地方議会議員が本来あるべき姿とは大きく異なる存在になっているのではないか。今日、議会の定数や報酬の削減が叫ばれている。民間に比べて議員が報酬を受け取り過ぎているという観点での不満によるものである。だが、果たして議会は民間に比べてどれほどの収入をもらい、民間の収入とかけ離れた報酬を得ているのだろうか。

本論では、全国の市（783市）を対象に市議会議員の報酬と市民の所得を比較し、統計的手法を用いて、格差が存在するか否かを検証することが目的である。格差が存在するならば、そこにどのような傾向があるのか。本論では、市議会議員の報酬と市民の所得には格差が存在することが分かった。

第2章では、市職員と市民年収の格差に関する先行研究を紹介する。第3章では、市議会議員と市民の年収格差に関する予測モデルを示す。第4章では、市議会議員と市民年収の格差を先行研究で使用された指標を用いて、市議会議員と市民年収の分析を行う。第5章では、本論文の結論と今後の展望を述べる。

2.先行研究

市職員と市民の給与格差についての研究として2011年の研究所奨学論文の拓殖大学政経学部4年の星野秀光・森谷紀彦らの研究が挙げられる。この研究では、全国の市（179市）を対象に市職員と市民の年収を比較し、格差

の有無について検証している。そして、星野秀光・森谷紀彦が独自に作成した「身の丈指数」という指標を使用し、市民より市職員の年収の方が高いことを示している。

また、地方公務員の給与は、基本的に、全国の民間給与水準に基づいて決定されている国家公務員の給与に準じて改定されてきている。そして、人事委員会を設置している地方公共団体においては人事委員会が、問題になっている地域の民間給与とその団体の職員給与とを比較し、必要な給料表の改定等の給与勧告を行っている。しかし、地域間における民間賃金の格差は拡大しており、公務員給与が地場賃金と比べて高いのではないか、地域民間の給与の反映が不十分ではないか、人事委員会の公民比較や勧告のあり方に課題あるのではないかなどの指摘がなされている。国家公務員においては、地域における国家公務員給与がより民間賃金水準を反映したものとなるよう俸給表水準を引き下げ、民間賃金の高い地域に勤務する職員に対しては地域手当を支給することなどの見直しが検討されている。(地方公務員の給与のあり方に関する研究会 2005年)

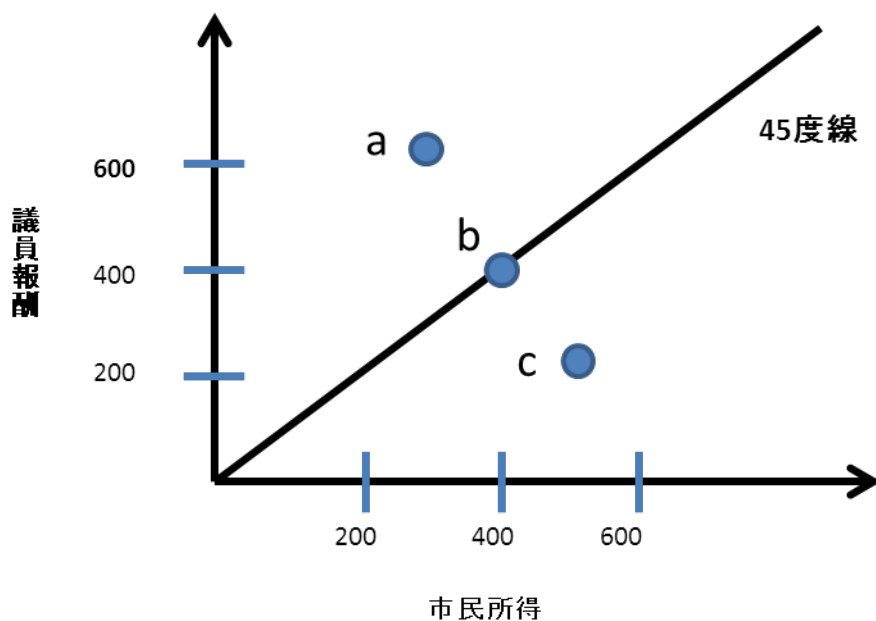
以上が先行研究である。本論文では、市職員と市民ではなく、市議会議員と市民の給与格差について分析を行う。市職員と市民の年収に給与格差が存在しているのであれば、市議会議員と市民の給与にも格差が存在するはずである。

3. 市議会議員と市民の年収格差に関する予測モデル

図1は市議会議員と市民のそれぞれの年収の相関関係を予測したモデルである。横軸が市民年収で、縦軸が市議会議員の報酬である。45度線上は市民年収と市議会議員の報酬が一致している状態である。図の45度線上に位置している点bに相当する市では、市民年収と市議会議員の報酬が一致していることになる。そして、45度線より上に位置している点aは市議会議員の報酬の方が市民の年収より高いことを示している。その一方で、

45度線よりしたに位置している点cは市民の年収の方が市議会議員の報酬の方が高いことを示している。このように45度線から離れば離れるほど市民と市議会議員の給与に格差があることが分かる。

図1：市議会議員の報酬と市民の所得の予測モデル



(注：著者が作成)

4. データ

表1は、平成18年度の市議会議員の報酬と市民の所得の記述統計である。市議会議員の報酬は「全国市議会議長調査」を参照し、市民の所得は次のような計算式を立てて計算した。

$$\text{市民所得} = (\text{市全体の所得の総額} - \text{議員の報酬}) / (\text{市の課税対象者全人口} - \text{議員の人数})$$

表1の記述統計の内容を見ていくと、市の総数は日本全国の783市を対象としている。市議会議員と市民所得を比較してみると、市民の所得と議員の報

酬の平均はそれぞれ 3.04 と 4.98、市民所得と市議会議員の報酬の最大値はそれぞれ 6.452 と 11.64、市民所得と市議会議員の最小値はそれぞれ 2.109 と 2.16 である。このことから分かるのは、平均値、中央値、最大値、最小値の全てが市民所得よりも市議会議員の方が高いことが見て取れる。標準偏差に関して見てみると市民所得 0.46 が市議会議員の報酬 1.418 より数値が小さいことがわかるので、市民所得より市議会議員の報酬の方が、ばらつきが大きいことがわかる。

表 1・平成 18 年度の市議会議員の報酬と市民年収

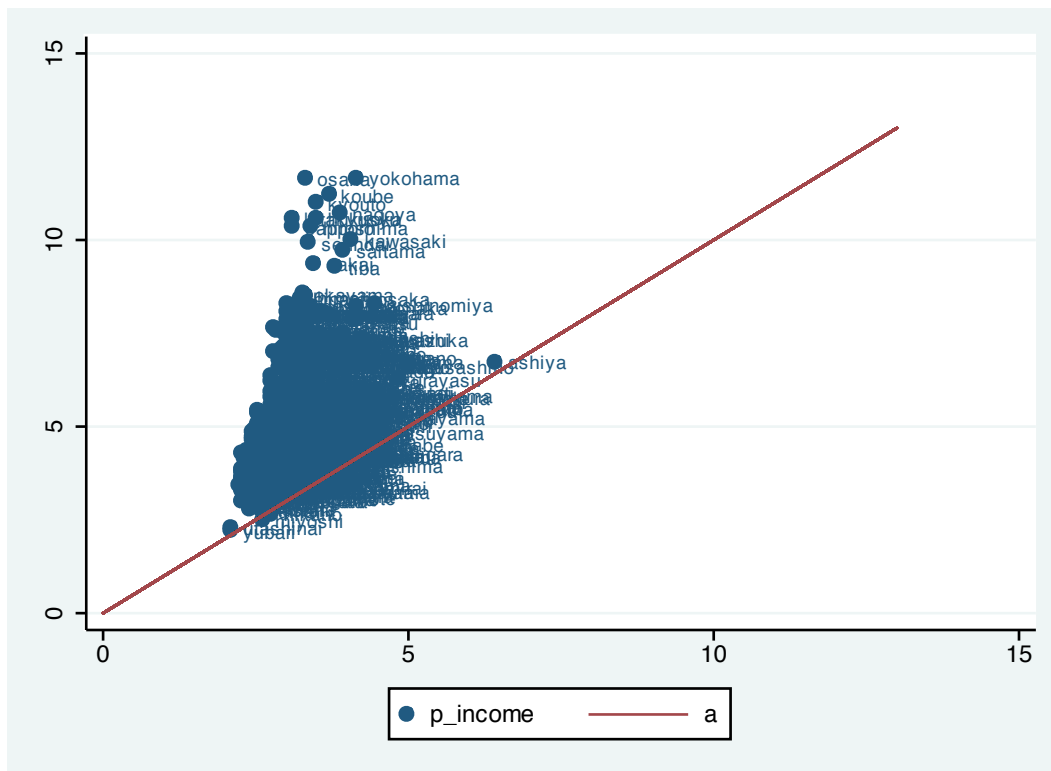
変数名	標本数	平均	標準偏差	最大値	最小値
市民所得	783	3.04	0.46	6.452	2.109
議員報酬	783	4.98	1.418	11.64	2.16

(単位：百万円)

(注：著者が作成)

図 2 は市議会議員の報酬と市民所得の散布図を示している。横軸が市民年収で、縦軸が市議会議員の報酬である。

図 2・市議会議員の報酬と市民年収の相関



そして次に、星野秀光・森谷紀彦による先行研究であげた「身の丈指数」という指標を使用し分析を行う。先行研究では身の丈指数＝市民年収／市職員年収という計算式を使用しているが、本論での研究では市議会議員の報酬と市民年収を比較しているのので、次のような計算式で求める。

$$\text{身の丈指数} = \text{市民の所得} / \text{市議会議員の報酬}$$

表 2 は身の丈指数の記述統計である。市の総数が 783 市で、身の丈指数の平均値が 0.639、標準偏差が 0.128、最大値が 6.452、最小値が、2.109 となっている。

表 2 ・身の丈指数の記述統計

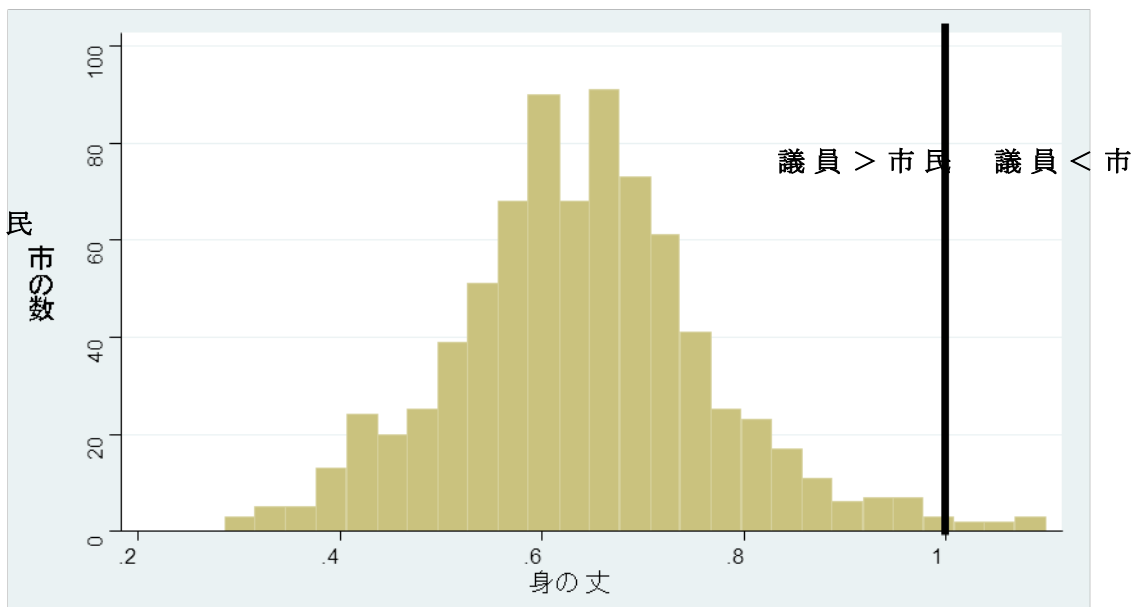
変数名	標本数	平均	標準偏差	最大値	最小値
身の丈指数	783	0.639	0.128	6.452	2.109

(注：著者が作成)

図3は身の丈指数をヒストグラムで表したものである。横軸は身の丈指数を表し、縦軸は市の総数を表している。身の丈指数の値がちょうど1になるとき市民所得と市議会議員の報酬が同じになることを示している。身の丈指数が1よりも大きいとき市民所得の方が市議会議員の報酬より高くなることを示している。逆に、身の丈指数が1よりも小さいときは市議会議員の報酬の方が市民所得より高いことを示している。

図3を見てみると、ほとんどの市が1より小さいことがわかるので市民より市議会議員の方が給与は高いことがわかる。そして、ほとんどの市は身の丈指数の値が0.5~0.7のところに集中している。身の丈指数が1を越えている市は栗東市（滋賀県）、米原市（滋賀県）、にかほ市（秋田県）、白井市（千葉県）、いすみ市（千葉県）、上野原市（山梨県）、瑞穂市（岐阜県）、三好市（徳島県）の8つである。

図3・身の丈指数のヒストグラム



(注：stata11 を使用して著者が作成)

表 3：身の丈指数の値大きさ上位 10 市

順位	県	市	身の丈指数
1	千葉	白井	1.097
2	岐阜	瑞穂	1.074
3	徳島	三好	1.07
4	秋田	にかほ	1.051
5	山梨	上野原	1.049
6	千葉	いすみ	1.024
7	滋賀	栗東	1.015
8	滋賀	米原	1.005
9	茨城	つくばみらい	0.9898
10	千葉	印西	0.9893

表 4：身の丈指数の値の大きさ下位 10 市

順位	県	市	身の丈指数
774	福島	いわき	0.37
775	愛知	名古屋	0.36
776	神奈川	横浜	0.35
777	宮城	仙台	0.34
778	兵庫	神戸	0.332
779	広島	広島	0.3316
780	福岡	福岡	0.3312
781	京都	京都	0.31
782	札幌	北海道	0.3
783	大阪	大阪	0.28

(注：著者が作成)

表3、表4は身の丈指数の値の大きさの上位10市・下位10市を示している。ここからわかることは、どこかの地方に集中しているわけではなく、東北地方から四国地方まで幅広い地域にわたっていることがわかる。そして表4の下位10市のいわき市を除く9市が政令指定都市であることがわかる。人口も多く、市として発達していることがわかる。

5. 結論

本論文では、全国の市(783市)を対象に市議会議員と市民の年収を比較し、格差が存在するか否かを検証することが目的であった。予想通り、市民年収より市議会議員の報酬の方が高いことが分かった。身の丈指数が小さいところでは政令指定都市といった大都市に多く見受けられ、逆に大きいところは、あまり大きい市ではないので大都市であればあるほど身の丈指数は大きくなるだろう。

今後の課題と展望としては、次の2点を挙げることができる。第1に、本論で用いた、市議会議員の報酬に税金などが含まれているため、厳密には純粋な報酬とは多少異なる可能性がある。市議会議員の報酬にどのような税金が含まれているのかを調査し、差し引きをすればさらに正確な値が出るのでより信頼性の高い研究が可能になるだろう。

第2に、本論で使用した「身の丈指数」を応答変数として重回帰分析を行えば、市議会議員が果たして機能しているか否かに関しても明らかになるはずである。

参考文献

<http://www.si-gichokai.jp/> （全国市議会議長会 2011）

http://www.komu-rokyo.jp/arc/etc/200603chiho_kyuyo_hokoku（総務省）

<http://www.stat.go.jp/data/ssds/> （統計でみる市区町村のすがた 2011）